

資料 10

令和 6 年度 地方公会計財務書類の概要

目次

1	地方公会計制度の概要	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト及び純資産変動計算書	7
4	資金収支計算書	10
5	財務書類の総括と相互関係	12

※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

1 地方公会計制度の概要

- ・ 民間企業の会計手法の考え方を取り入れた公会計制度で（総務省による統一基準）、平成29年度決算から公表開始
- ・ 財務書類3表を作成し、現行の現金主義会計を補完する

地方公会計財務書類

発生主義会計の考え方により、以下が分かる

- ① 県の保有する資産・負債の総額(ストック)
- ② 行政活動に要した全てのコスト(フルコスト)
現金支出を伴わないコストも含まれる

補完

従来からの歳入歳出決算

現金収支に基づく予算の適正・確実な執行

財務書類の対象会計

「一般会計等財務書類」を作成（本資料の単位）

（一般会計と、地方公営事業会計以外の特別会計の合算。国民健康保険事業会計は地方公営事業会計に該当するため合算の対象外。）

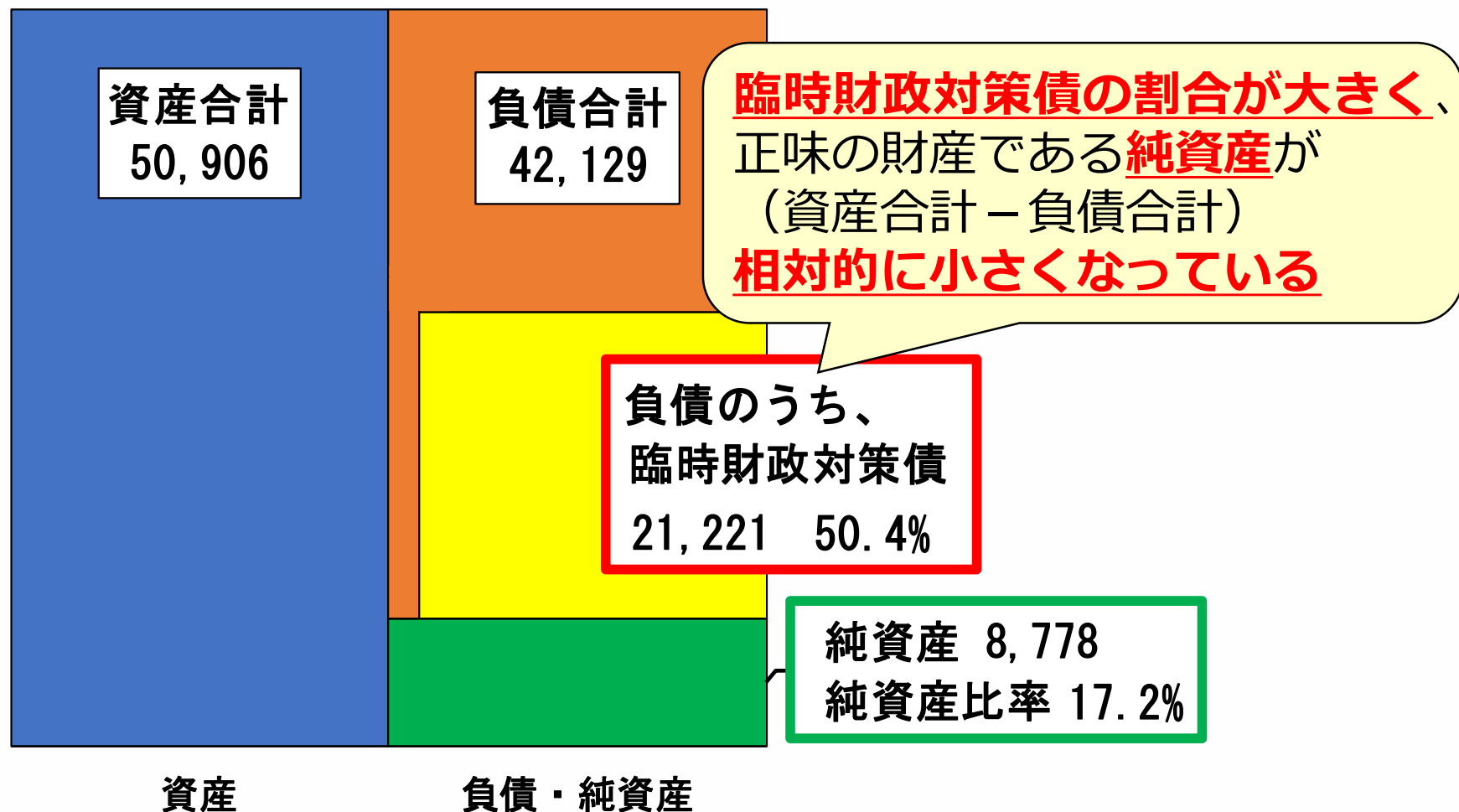
2 貸借対照表

- ・ **資産・負債の総額**や、
資産から負債を控除した**純資産(正味の財産)**
といったストック情報
から、年度末時点の財務状況を把握

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,555,529	固定負債	3,725,466
有形固定資産	3,289,321	負債	4,212,872
建物	1,710,744	リース債務	6,248
工作物	1,229,069	その他固定負債	1,054
船舶	1,397,942	流動負債	487,406
船舶減価償却累計額	△ 956,704	1年内償還予定負債	423,616
工作物減価償却累計額	△ 121,382	負債	252,440
船舶減価償却累計額	△ 97,131	臨時財政対策債	171,175
浮標等	3,328	未払金	2,010
浮標等減価償却累計額	△ 2,146	未払費用	-
航空機	1,005	前受金	514
航空機減価償却累計額	△ 351	前受収益	-
その他	-	賞与等引当金	39,232
その他減価償却累計額	-	預り金	20,981
建設仮勘定	14,691	その他	1,053
インフラ資産	1,554,296	リース債務	1,053
土地	355,000	その他流動負債	-
建物	45,318	負債合計	4,212,872
建物減価償却累計額	△ 28,235		
工作物	4,967,374	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 3,967,374	固定資産等形成分	5,008,399
その他	-	余剰分(不足分)	△ 4,130,629
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182,213		
物品	61,901		
物品減価償却累計額	△ 37,619		
無形固定資産	5,162		
ソフトウェア	3,433		
ソフトウェア	11,902		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 8,469		
その他	1,283		
その他無形固定資産	1,289		
その他減価償却累計額	△ 544		
無形固定資産仮勘定	444		
投資その他の資産	1,261,041		
投資及び出資金	262,252		
有価証券	18,191		
出資金	172,049		
その他	72,012		
投資損失引当金	△ 685		
長期延滞債権	10,972		
長期貸付金	96,421		
基金	883,294		
減債基金	784,711		
その他	98,571		
徴収不能引当金	11,732		
流動資産	△ 2,939		
現金預金	535,112		
未収金	73,784		
短期貸付金	7,863		
基金	11,441		
財政調整基金	441,429		
減債基金	230,179		
棚卸資産	211,249		
その他	678		
徴収不能引当金	△ 82		
資産合計	5,090,642	純資産合計	877,770
		負債及び純資産合計	5,090,642

図1 資産・負債・純資産(貸借対照表)

(単位：億円)



臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足額を補填するために発行する
地方債で、償還費用は後年度の地方交付税で措置される

純資産比率：資産合計に対する純資産（正味の財産）の割合。純資産÷資産総額

図2 資産の内訳(貸借対照表)

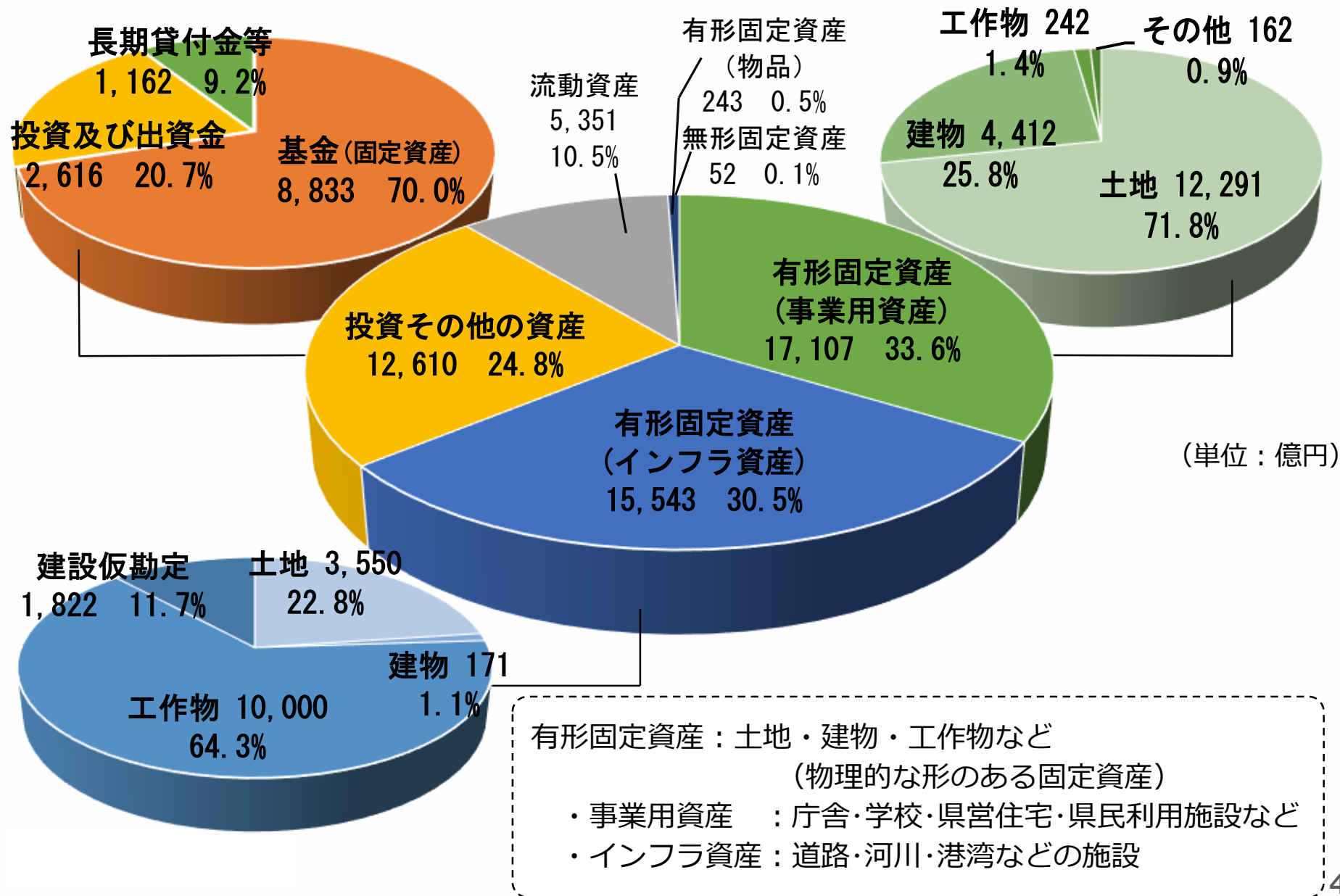
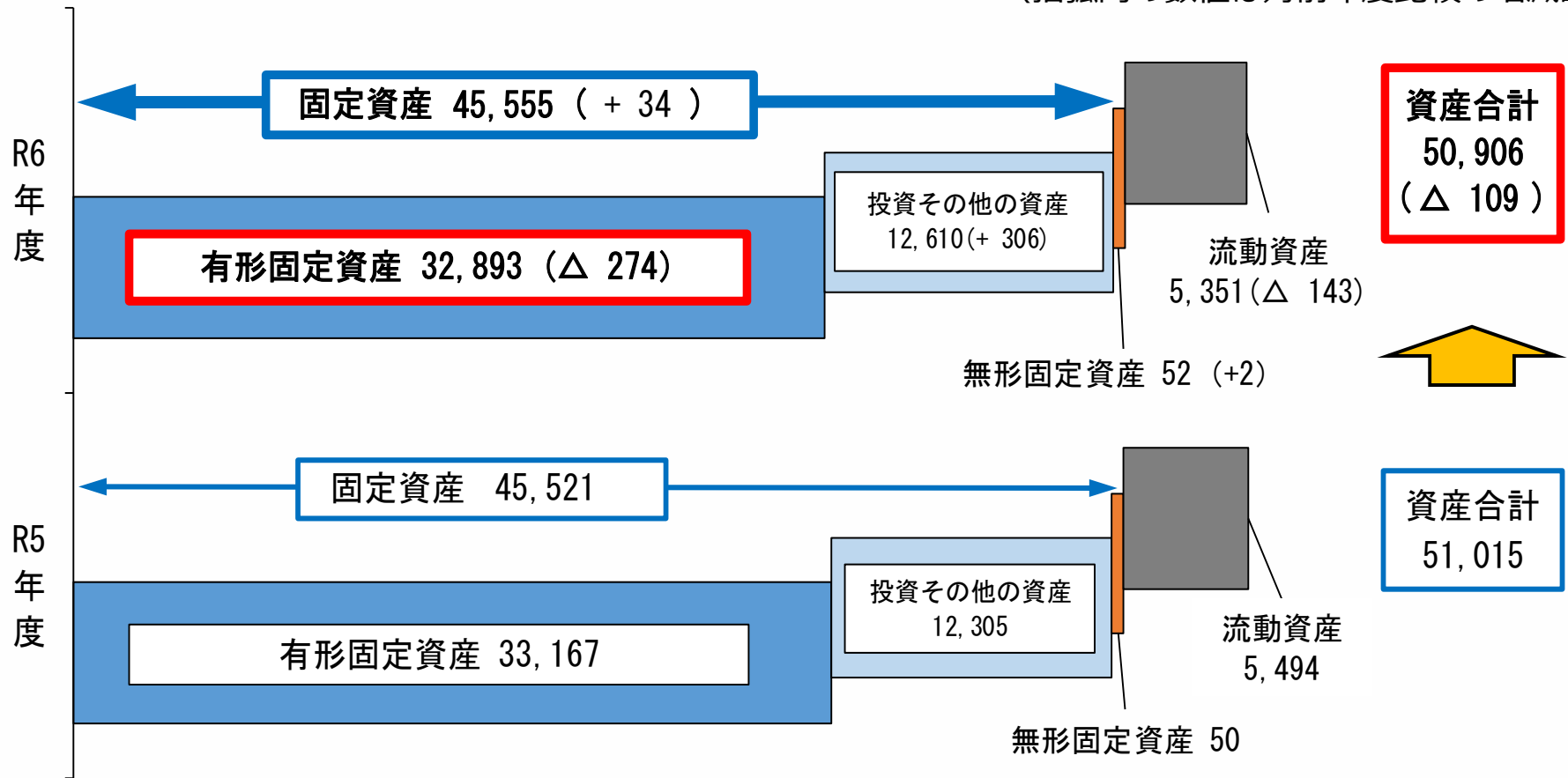


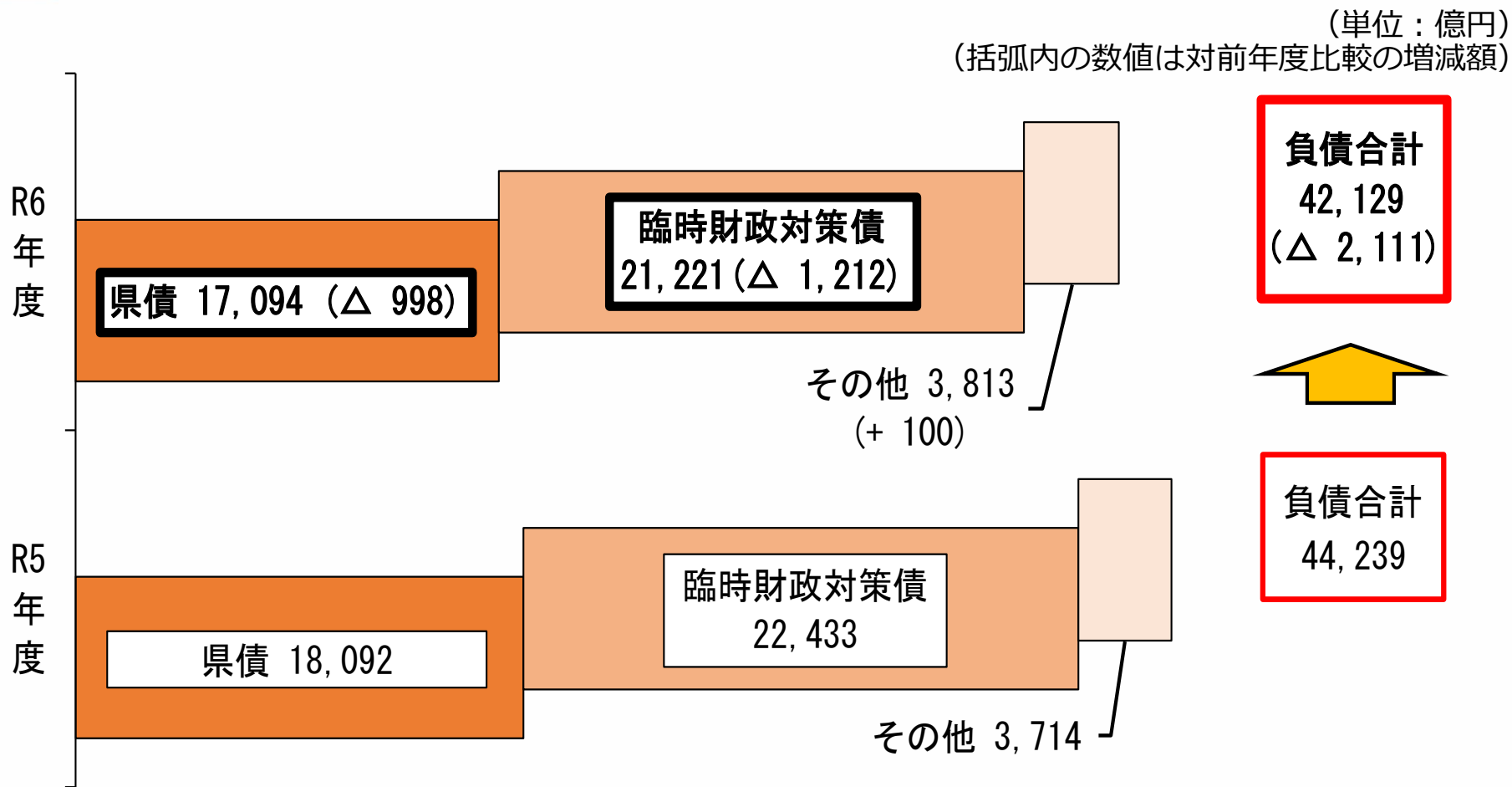
図3 資産の推移(貸借対照表)

(単位：億円)
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



・インフラや県立学校等の資産整備を実施しているが、既存施設の減価償却費の方が大きいため、**有形固定資産・資産合計が減少**

図4 負債の推移(貸借対照表)



・ 県債償還が進んだことや臨時財政対策債発行額が減少したことなどにより、**県債残高が減少し、県全体の負債合計が減少**

※地方公会計で計上される県債残高は実額残高であり、将来の返済に備えた満期一括償還に係る積立額は、県債残高から控除していない。

3 行政コスト及び純資産変動計算書

<行政コスト計算書部分>

- ・ 経年による資産価値の減少など、現金支出を伴わないコストを含めた、一年間の行政活動に要した「フルコスト」を把握

<純資産変動計算書部分>

- ・ コストが税収等の財源で賄えているかを把握
- ・ 純資産（正味の財産）の増減内訳を把握

(単位：百万円)

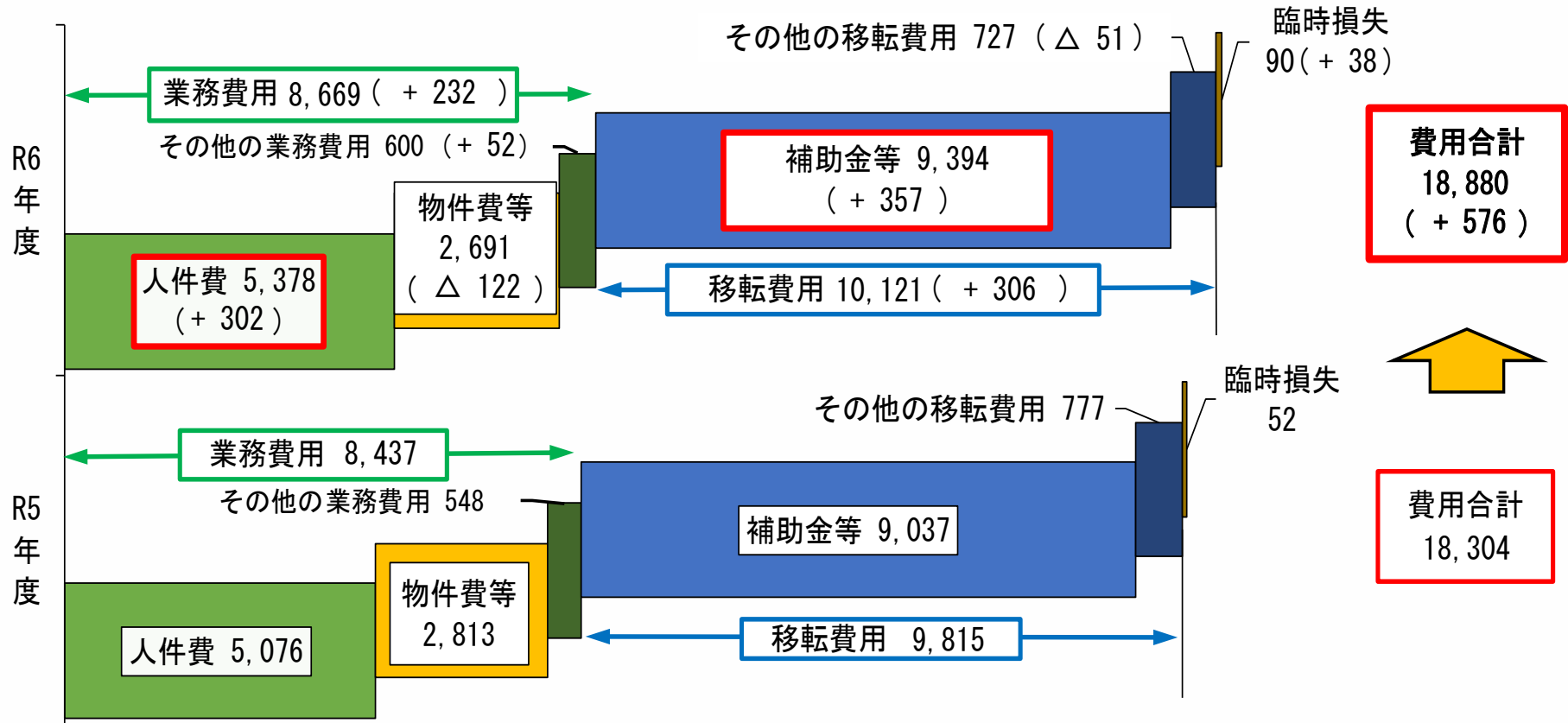
科目	金額	金額	金額
経常費用	1,878,993		
業務費用	866,940		
人件費	537,822		
職員給与費	443,178		
賞与等引当金繰入額	39,232		
退職手当引当金繰入額	30,765		
	648		
	106		
	282		
	123		
	018		
	684		
	012		
	077		
	944		
	990		
移転費用	1,012,053		
補助金等	939,383		
補助金	193,674		
負担金	421,064		
税交付金	324,645		
社会保障給付	23,898		
他会計への繰出金	48,204		
その他	568		
経常収益	73,031		
使用料及び手数料	38,218		
その他	34,813		
純経常行政コスト	△ 1,805,962		
臨時損失	9,031		
災害復旧事業費	187		
資産除売却損	1,547		
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額	4,068		
その他	3,229		
臨時利益	2,569		
資産売却益	1,048		
その他	1,531		
純行政コスト	△ 1,812,425		
財源	2,016,460		
税収等	1,854,697		
県税	1,459,836		
地方譲与税	201,942		
地方特例交付金	23,746		
地方交付税	160,604		
その他税収	1,759		
寄附金	6		
その他（寄附金以外）	6,804		
国等補助金	161,763		
本年度差額	204,035		
固定資産の変動（内部変動）	19,877		
有形固定資産等の増加	△ 79,903		
有形固定資産等の減少	103,124		
貸付金・基金等の増加	△ 338,000		
貸付金・基金等の減少	334,656		
資産評価差額	0		
無償所管換等	△ 3,819		
その他	0		
本年度純資産変動額	200,216	△ 23,696	223,913
前年度末純資産残高	677,553	5,032,095	△ 4,354,542
本年度末純資産残高	877,770	5,008,399	△ 4,130,629

行政コスト 計算書

純資産変動 計算書

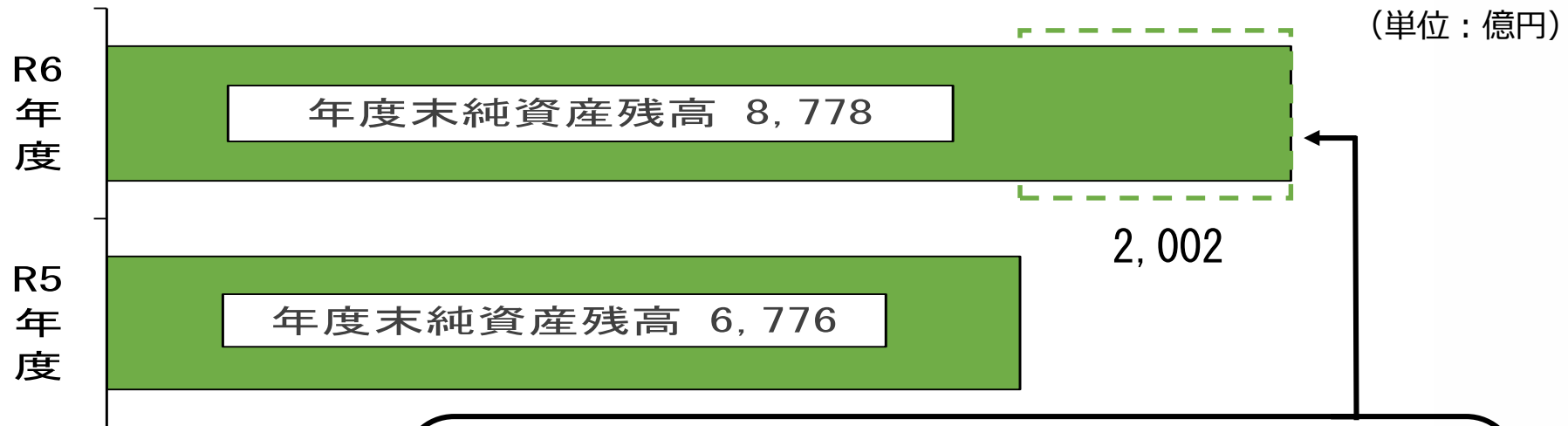
図5 行政コストの推移 (行政コスト及び純資産変動計算書のうち、行政コスト計算書部分)

(単位：億円)
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



・ 人件費や補助金等（負担金、税交付金）が増加したことなどにより、**費用合計が増加**

図6 純資産の変動（行政コスト及び純資産変動計算書のうち、純資産変動計算書部分）



純資産の増減要因

①純行政コスト	△18,124
(行政コスト計算書の収益と費用の差額)	
②財源(税収等・国等補助金)	20,165
③その他変動要因	△38
R6年度純資産変動額(①+②+③)	2,002

- ・ 税収等の財源が増加したことにより純行政コストを上回り、本年度差額がプラス
 - ⇒ 行政コストが財源で賄えているといえる
 - ⇒ 純資産残高は増加

本年度差額：税収等の「財源」と「純行政コスト」の差額。なお、純行政コストには資産整備や県債償還などに係る支出を含まないため、「本年度差額」は、単純に年度末時点の現金等の余剰を意味するものではない。

4 資金収支計算書

- ・ 収入・支出を3つの活動

① 業務活動

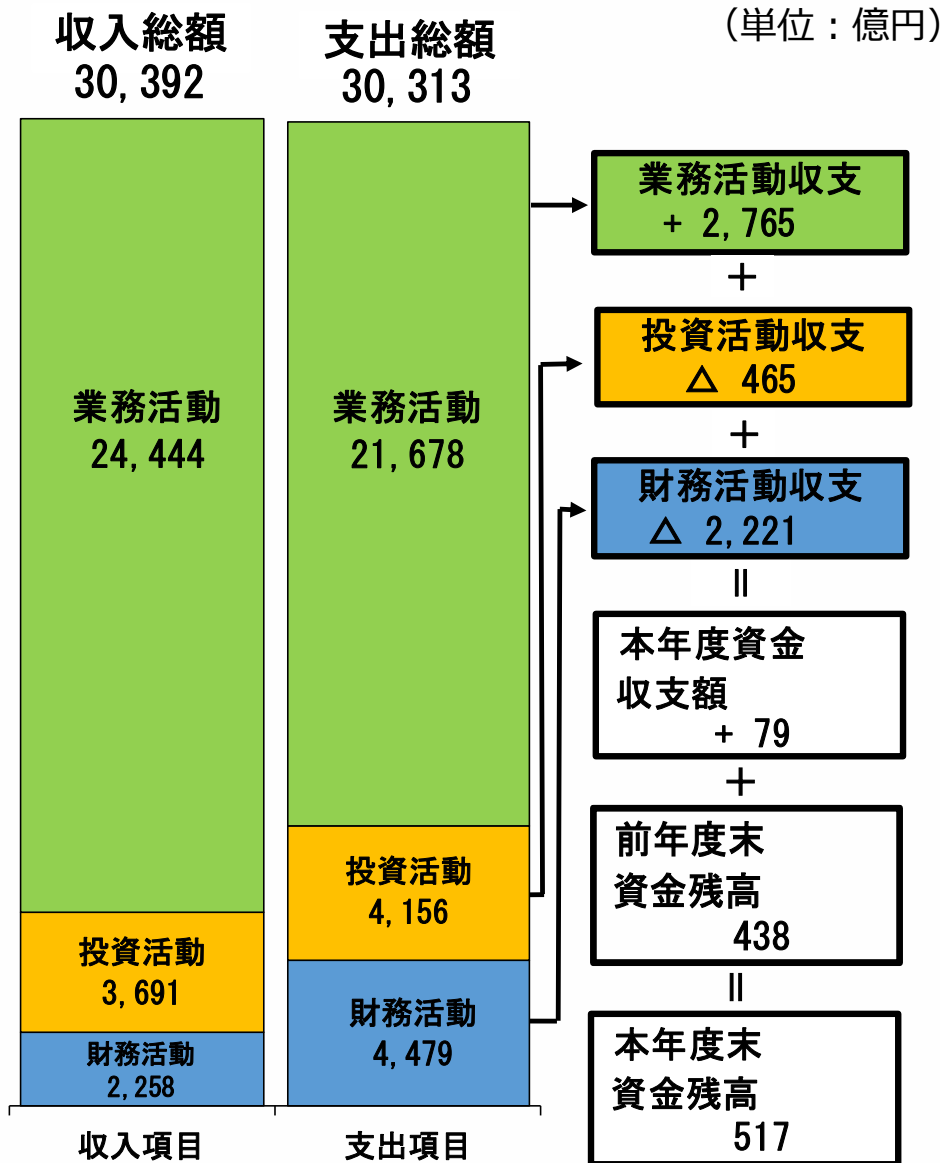
② 投資活動

③ 財務活動

に分類して表し、
一年間の現金の動きを体系的
に示したもの

		(単位: 百万円)
科 目	金 額	
【業務活動収支】		
業務支出	2,167,656	
業務費用支出	1,155,603	
人件費支出	534,812	
物件費等支出	170,089	
支払利息支出	26,077	
その他の支出	424,626	
移転費用支出	1,012,053	
補助金等支出	939,383	
社会保障給付支出	23,898	
他会計への繰出支出	48,204	
その他の支出	568	
業務収入	2,444,288	
税収等収入	2,244,655	
国等補助金収入	126,538	
使用料及び手数料収入	38,060	
その他の収入	35,035	
臨時支出	187	
災害復旧事業費支出	187	
その他の支出	-	
臨時収入	96	
業務活動収支	276,541	
【投資活動収支】		
投資活動支出	415,614	
公共施設等整備費支出	79,187	
基金積立金支出	324,327	
投資及び出資の増加	132	
貸付金支出	11,967	
その他の支出	-	
投資活動収入	369,076	
国等補助金収入	35,129	
基金取崩収入	320,995	
貸付金元金回収収入	11,206	
資産売却収入	1,725	
その他の収入	20	
投資活動収支	△ 46,538	
【財務活動収支】		
財務活動支出	447,853	
県債償還支出	446,809	
他会計への繰出	-	
その他の支出	1,044	
財務活動収入	225,783	
県債発行収入	225,783	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 222,070	
本年度資金収支額	7,934	
前年度末資金残高	43,814	
本年度末資金残高	51,748	
前年度末繰計外現金残高		
本年度繰計外現金増減額	4,721	
本年度末繰計外現金残高	22,036	
本年度末現金預金残高	73,784	

図7 資金収支の状況(資金収支計算書)



- … 通常の業務活動に関する収支
(税収・人件費・物件費など)
- … 公共施設の整備、基金の
積立・取崩に伴う収支など
- … 県債の発行・償還の収支など

業務 + (税収等 > 通常の支出)
投資 △ (基金取崩等 < 積立等)
財務 △ (県債発行 < 償還等)

⇒ 税収等(業務活動収支のプラス)により、**基金の積立**などの投資活動や**県債の償還**などを進めている

5 財務書類の総括と相互関係

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
資産	50,906	負債	42,129
うち、現金預金 〔 738 〕		純資産	8,778

行政コスト及び純資産変動計算書

科目	金額
費用	18,880
収益（使用料など）	756
純行政コスト	△ 18,124
財源（税収など）	20,165
本年度差額	2,040
その他変動	△ 38
前年度末純資産残高	6,776
本年度末純資産残高	8,778

資金収支計算書

（単位：億円）

科目	金額
業務活動収支	2,765
投資活動収支	△ 465
財務活動収支	△ 2,221
本年度資金収支額	79
前年度末資金残高	438
本年度末資金残高	517

本年度末歳計外現金残高	220
本年度末現金預金残高	738

歳入歳出決算書（官庁会計）

科目	金額
歳入	38,884
歳出	38,367
歳入歳出差引残額	517

*1 貸借対照表の現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致する

*2 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として計算され、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する

*3 資金収支計算書の本年度末資金残高は、歳入歳出決算書（従来からの官庁会計）の歳入歳出差引残額と一致する